

令和6年度(令和5年度実施事業分) 主要事業評価各課総括表・2次評価表
2次評価者

総務部防災安全課

防災監 出口 久浩

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-1	交通安全推進事業	C	交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。また、高齢者には、知多自動車学校において高齢者交通安全決起会及び実践講座を実施、来庁者へ啓発品を配付するほか、交通指導員による世帯訪問や出前講座を実施して交通安全意識の向上を図った。交通安全環境については、ビッグデータを活用した安全対策を、道路管理者や県、警察等と連携して市内3か所に実施した。さらに、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の電子申請受付と改正道路交通法の施行により申請件数が前年度に比べて倍増した。本市の人身事故件数は前年と比べて38件増加したため、関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。	改善推進	引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うとともに関係団体との連携により市民全体の交通安全意識向上を図る。ビッグデータを活用した安全対策について、道路管理者、警察、有識者等と連携して、市内10か所のデータに基づく安全対策による交通危険箇所の解消を推進する。
10-2	防犯活動事業	C	一部地域での商店街照明灯撤去に伴い防犯灯を14灯設置し、明るさを確保することで、地域の治安維持に寄与した。また、防犯教室や自動車ナンバープレート盗難防止ネジ取付キャンペーンなどを行ったが、半導体の不足、物価高騰に伴う車両価格高騰を主因とする車両、車両関連機器の盗難は県下増加傾向にあり、市内刑法犯発生件数も616件と前年比増加となったため、他市事例を参考に市内全域に防犯カメラと啓発看板を設置できるよう計画した。特に自転車盗は多く発生しており、警察と協働し盗難防止札を試験的に約6か月間放置自転車業務に取り入れた。また、駐輪場看板の更新を行うことで放置自転車削減を図り、駅駐輪場付近での犯罪が発生しにくい環境づくりに努めた。さらに、警察や他団体との協働事業として高校生と闇バイト加担防止の動画作成・放映や護身術の講義、防犯少年団と立哨活動や青パト巡回等を実施した。	改善推進	半田警察署との連携、情報共有を密にし、効果的な防犯啓発に取り組む。自転車盗に対して、多くの盗難車が無施錠であるため、駐輪車両に対する施錠の習慣化に向けた啓発運動を強化する。また、市内全域に防犯カメラ130台新設と啓発看板2,000枚の設置を行うことで犯罪抑止及び市民の体感治安や防犯意識の向上を図り、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。また、特殊詐欺被害や闇バイトへの加担も増加傾向にあるため、警察や中学生と協働し被害防止啓発を目的とした事業を行う。その他、地域の防犯活動の更なる効果向上を目指し、ホームページやFAX等を用いた不審者情報の提供や、研修会開催、地域団体等との連携による啓発活動を行い、市民の防犯意識の一層の向上に努める。

整理No	主要事業名	事業の評価・課題		今後の事業の方向性	
		自己評価	評価内容	方向性	内容
10-3	災害対策事業	B	総合防災訓練や自主防災会連絡会を通じて、先進事例や訓練のやり方、進め方について水平展開していった結果、住民主体の避難所開設訓練等実施場所数の目標値を達成することができた。今後も住民主体の避難所開設訓練が継続的に実施していけるように支援していく必要がある。 大規模な災害に備えて、講座を受ける等の受動的な訓練から、体験型の訓練等の能動的な訓練を実施し、市民一人ひとりが防災減災について自分事として考えるよう啓発していく必要がある。	改善推進	地域防災力のさらなる向上のために、総合防災訓練の開催、自主防災訓練への協力を引き続き行い、自主防災組織の活性化を図る。併せて、各中学校区に1か所以上避難所運営委員会が組成できるように進める。 また、市民の防災意識向上のため、誰もが気軽に参加し、楽しみつつ学べるようなコンテンツ（防災フェスタ等）を計画し、家庭内備蓄の見直しや家具転倒防止器具の取り付け等の啓発を進める。
10-4	防災広場整備事業	B	事業計画に基づき、造成工事と倉庫の建築設計を行った。 供用開始に向けて、国、県等関係機関に対する手続きや届出が多いため、漏れや遅滞がないよう注意する必要がある。 また、工事担当課との進捗確認や隣地で進む病院建設の担当課と調整を密に行うことで、工事に伴う問題を回避しなければならない。	拡充推進	防災広場の整備を進めヘリポートを完成するとともに、広場内に防災倉庫を建設する。 ソフト面では、フォークリフト購入及びその操作免許取得を行い、倉庫建設後の円滑な運用に繋げる。また、国、県、工事担当課等、関係部署と密に連携を取りながら円滑な事業の推進を図る。
10-5	地震対策資機材等整備促進事業	C	補助対象を市内在住の世帯主全員に拡大し、新たに作成したチラシの新聞折込（46,000世帯）や各種訓練・イベント時での配布、商業施設と連携した啓発活動（総合防災訓練での実演、商業施設での起震車体験）等、広報活動に尽力したが、申請件数は伸び悩んだ。 申請件数219件の内134件は電子申請であったため、電子申請を導入したことにより市民の負担軽減につながることができた。 能登半島地震を契機に、申請件数は増加したが、大規模災害が発生しない限り、市民の災害に対する意識は低いままであり、市民の防災意識向上が課題である。	終了	補助事業は終了するが、引き続き家具転倒防止器具の取り付け及び感震ブレイカーの設置啓発に取り組む。
課等長	1次評価（令和5年度の総括評価）				
部等長	2次評価（令和5年度の総括評価並びに今後の方針及び指示事項）				
B	防災安全課の業務は、警察署や消防署への橋渡しの様に思われるが、現状に拘らず、あらゆる課題に前向きに取り組む姿勢は大変評価できる。例えば交通安全においては、高齢者決起集会を実践講座のできる自動車学校でおこなったり、ヘルメット補助の申請を来庁せず申請できる電子申請を取り入れた。防犯活動においては自転車盗が少しでも減ることを願い、試行ではあったが盗難防止札を無施錠自転車に添付したりした。これらは大きな成果につながってはいないが、前向きな姿勢として評価できる。 今後も現状維持に甘んじることなく、市民の生命と財産を守るため、少しずつでも変化させてください。また、市役所業務全体に言えますが、業務が増大しています。業務を見直し、スリム化やスクラップするよう心がけてください。				

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-1	
PDCA	主要事業名	交通安全推進事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	藤井 285	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 2 単位施策：交通安全 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 1,277 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.01.09.02.02					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 半田警察署や交通指導員、地域等と連携した交通安全啓発活動の実施及び交通安全教室の開催等を通して交通安全の推進を図る。					
		事業目的： 市民一人ひとりの交通安全意識を高め、事故防止に係る啓発及び対策に努めることで交通事故の減少を図る。					
		事業内容： 学童の路上交通指導、交通安全教育指導、高齢者世帯訪問、関係団体と連携した啓発活動					
		問題点・課題等： 重大事故における高齢者の割合が高いため、高齢者に対する啓発に注力する必要がある。					
	予算額	主要事業とする理由					
	1,277 千円	交通事故は生命に関わる問題であり、交通事故の減少を図るには市民一人ひとりの交通安全意識の向上が不可欠であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 1,277 千円	市民の交通安全意識の高まりが図られ、交通事故の減少に繋がる。					
	国費 0 千円						
	県費 0 千円						
	その他 0 千円						
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度		単位
	人身事故件数	実績値 445 目標値 403	412 403	— 403	件 件		
			実績値 目標値				
		実績値 目標値					
		実績値 目標値					
D 実績値	決算額	得られた成果					
	1,113 千円	交通安全教室及び啓発活動による市民の交通安全意識の向上や交通危険箇所解消の取り組みを行なったが、人身事故の発生抑制できなかった。					
		成果指標					
	人身事故件数	実績値 450 目標値 403	450 403	件 件			
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 交通安全教室を実施し子どもの交通安全に関する知識を深めた。また、高齢者には、知多自動車学校において高齢者交通安全決起会及び実践講座を実施、来庁者へ啓発品を配付するほか、交通指導員による世帯訪問や出前講座を実施して交通安全意識の向上を図った。交通安全環境については、ビッグデータを活用した安全対策を、道路管理者や県、警察等と連携して市内3か所を実施した。さらに、自転車乗車用ヘルメット購入費補助金の電子申請受付と改正道路交通法の施行により申請件数が前年度に比べて倍増した。本市の人身事故件数は前年と比べて38件増加したため、関係団体と連携した啓発活動を推進することで交通安全意識を一層高めるとともに、交通危険箇所の解消を継続的に進める必要がある。					
	A 今後の課題の方向性	改善推進 引き続き子どもや高齢者に重点を置いた啓発活動を展開する。また、他の世代に対しても広報媒体を活用した幅広い啓発を行うとともに関係団体との連携により市民全体の交通安全意識向上を図る。ビッグデータを活用した安全対策について、道路管理者、警察、有識者等と連携して、市内10か所のデータに基づく安全対策による交通危険箇所の解消を推進する。					
A 今後の課題の方向性	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 減余地	ない		
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない		
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-2																																								
PDCA	主要事業名	防犯活動事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	神谷 286																																								
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 3 単位施策：生活安全 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 1,472 千円 会計 一般 歳出科目： 02.01.10.02.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																								
	事業概要等	事業概要： 「半田市安全なまちづくり条例」に基づき、地域団体や警察、学校、企業等と連携した防犯啓発活動や、市民が気軽に参加することのできる防犯活動への参加促進に努め、「安心・安全なまちづくり」の推進を図る。																																												
		事業目的： 市民が安心して暮らせるよう「安心・安全なまちづくり」を推進し、犯罪の未然防止のため、市民全体の防犯意識の向上を図る。																																												
		事業内容： 防犯協会委員会の開催、関係団体と連携した防犯啓発活動、市民が行う防犯活動の周知及び援助支援																																												
		問題点： 刑法犯認知件数は減少しているが、住宅対象侵入盗や自転車盗、特殊詐欺被課題等： 害は継続的課題である。																																												
	予算額	主要事業とする理由																																												
	1,472 千円	安心安全な半田市を形成するために、行政、関係団体、市民が一体となった防犯活動事業は必要不可欠であるため。																																												
	財源内訳	得られる成果																																												
	市費 1,472 千円	地域団体や学校、企業、市民の方が防犯活動を主体的に取り組んでいくとともに、行政や半田警察と連携・協働することによりまち全体の防犯意識が高まる。																																												
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市内刑法犯発生件数</td> <td>実績値</td> <td>431</td> <td>470</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>447</td> <td>406</td> <td>406</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	市内刑法犯発生件数	実績値	431	470	—	件	目標値	447	406	406	件		実績値					目標値					その他	実績値					目標値					
	目標値や目指すべき状態		令和3年度	令和4年度	令和5年度		単位																																							
	市内刑法犯発生件数	実績値	431	470	—		件																																							
		目標値	447	406	406		件																																							
		実績値																																												
		目標値																																												
その他	実績値																																													
	目標値																																													
県費 0 千円																																														
その他 0 千円																																														
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果																																												
	1,455 千円	警察と連携して防犯啓発活動を行ったことや、防犯教室の開催、自主防犯団体への活動支援により市民の防犯意識を高めることができた。																																												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市内刑法犯発生件数</td> <td>実績値</td> <td>616</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>406</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標		令和5年度	単位	市内刑法犯発生件数	実績値	616	件	目標値	406	件																													
	成果指標		令和5年度	単位																																										
	市内刑法犯発生件数	実績値	616	件																																										
目標値		406	件																																											
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 一部地域での商店街照明灯撤去に伴い防犯灯を14灯設置し、明るさを確保することで、地域の治安維持に寄与した。また、防犯教室や自動車ナンバープレート盗難防止ネジ取付キャンペーンなどを行ったが、半導体の不足、物価高騰に伴う車両価格高騰を主因とする車両、車両関連機器の盗難は県下増加傾向にあり、市内刑法犯発生件数も616件と前年比増加となったため、他市事例を参考に市内全域に防犯カメラと啓発看板を設置できるよう計画した。特に自転車盗は多く発生しており、警察と協働し盗難防止札を試験的に約6か月間放置自転車業務に取り入れた。また、駐輪場看板の更新を行うことで放置自転車削減を図り、駅駐輪場付近での犯罪が発生しにくい環境づくりに努めた。さらに、警察や他団体との協働事業として高校生と闇バイト加担防止の動画作成・放映や護身術の講義、防犯少年団と立哨活動や青バト巡回等を実施した。																																												
A 課題の解決に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 半田警察署との連携、情報共有を密にし、効果的な防犯啓発に取り組む。自転車盗に対して、多くの盗難車が無施錠であるため、駐輪車両に対する施錠の習慣化に向けた啓発運動を強化する。また、市内全域に防犯カメラ130台新設と啓発看板2,000枚の設置を行うことで犯罪抑止及び市民の体感治安や防犯意識の向上を図り、犯罪が発生しにくい環境づくりに努める。また、特殊詐欺被害や闇バイトへの加担も増加傾向にあるため、警察や中学生と協働し被害防止啓発を目的とした事業を行う。その他、地域の防犯活動の更なる効果向上を目指し、ホームページやFAX等を用いた不審者情報の提供や、研修会開催、地域団体等との連携による啓発活動を行い、市民の防犯意識の一層の向上に努める。																																												
	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																								
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減 減余地	ない																																									
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある																																											
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ある	⑧受益者負担適正化余地	ない																																									

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-3																																	
PDCA	主要事業名	災害対策事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	渡邊 287																																	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 10,209 千円 会計 一般会計 歳出科目： 08.01.05.02.01					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																	
	事業概要等	事業概要： 市民の生命及び財産を守るため、地域の防災力強化を強化し、災害による被害の軽減を図る。防災訓練や防災キャンプでの啓発を通じ、市民一人一人の防災意識の向上を図る。また、市内の先進的な避難所運営の取り組み事例を普及し、市全体の防災力強化に繋げる。																																					
		事業目的： 自主防災組織の活性化や家庭の備えを高めていくための支援を行う。																																					
		事業内容： 自主防災会の育成として、自主防災訓練の支援や防災資機材整備へ助成を行う。また、訓練等を通じて、市民の防災意識の向上や防災知識の普及を図る。																																					
		問題点・ 地域と連携して避難所の開設・運営訓練を提案し、災害時に円滑な避難所運営課題等： 営ができるように支援していく必要がある。																																					
	予算額	主要事業とする理由																																					
	10,209 千円	地域防災力の向上を推進する上での主幹事業であるため。																																					
	財源内訳																																						
	市費 10,209 千円	得られる成果																																					
	国費 0 千円	自主防災活動への支援や防災リーダーの養成をすることで、地域防災力の強化、市民全体の防災意識の向上に繋がる。																																					
	県費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">住民主体の避難所開設訓練等実施場所数</td> <td>実績値 4</td> <td>6</td> <td>—</td> <td>避難所</td> </tr> <tr> <td>目標値 4</td> <td>5</td> <td>7</td> <td>避難所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">訓練参加後に防災意識が向上した市民の割合</td> <td>実績値 —</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 —</td> <td>—</td> <td>80</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	住民主体の避難所開設訓練等実施場所数	実績値 4	6	—	避難所	目標値 4	5	7	避難所	訓練参加後に防災意識が向上した市民の割合	実績値 —	—	—	%	目標値 —	—	80	%	その他	実績値				目標値				
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																		
	住民主体の避難所開設訓練等実施場所数	実績値 4	6	—	避難所																																		
		目標値 4	5	7	避難所																																		
	訓練参加後に防災意識が向上した市民の割合	実績値 —	—	—	%																																		
目標値 —		—	80	%																																			
その他	実績値																																						
	目標値																																						
その他 0 千円																																							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																					
	9,579 千円	防災キャンプで、取引先企業のブース出展による災害食の食べ比べや、防災団体による防災運動会の実施等、今までの聞くだけ・見るだけの受動的な訓練から、体験型の能動的な訓練に変更し、参加者の防災意識の向上及び防災安全課職員意識改革に繋げることができた。また、総合防災訓練では、住民主体による避難所開設訓練や、応急救護所開設訓練、協定先企業・団体等のブース出展ゾーンを設け、地域防災力の強化及び協定先企業・団体等との連携強化に繋げた。																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">住民主体の避難所開設訓練等実施場所数</td> <td>実績値 7</td> <td>避難所</td> </tr> <tr> <td>目標値 7</td> <td>避難所</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">訓練参加後に防災意識が向上した市民の割合</td> <td>実績値 100</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値 80</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	住民主体の避難所開設訓練等実施場所数	実績値 7	避難所	目標値 7	避難所	訓練参加後に防災意識が向上した市民の割合	実績値 100	%	目標値 80	%																				
	成果指標	令和5年度	単位																																				
	住民主体の避難所開設訓練等実施場所数	実績値 7	避難所																																				
		目標値 7	避難所																																				
	訓練参加後に防災意識が向上した市民の割合	実績値 100	%																																				
		目標値 80	%																																				
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 総合防災訓練や自主防災会連絡会を通じて、先進事例や訓練のやり方、進め方について水平展開していった結果、住民主体の避難所開設訓練等実施場所数の目標値を達成することができた。今後も住民主体の避難所開設訓練が継続的に実施していけるように支援していく必要がある。大規模な災害に備えて、講座を受ける等の受動的な訓練から、体験型の訓練等の能動的な訓練を実施し、市民一人ひとりが防災減災について自分事として考えるよう啓発していく必要がある。																																					
A 課題の解決方向性に向けた	今後の事業の方向性	改善推進 地域防災力のさらなる向上のために、総合防災訓練の開催、自主防災訓練への協力を引き続き行い、自主防災組織の活性化を図る。併せて、各中学校区に1か所以上避難所運営委員会が組成できるように進める。また、市民の防災意識向上のため、誰もが気軽に参加し、楽しみつつ学べるようなコンテンツ（防災フェスタ等）を計画し、家庭内備蓄の見直しや家具転倒防止器具の取り付け等の啓発を進める。																																					
	観点別評価	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">必要性</th> <th colspan="2">有効性</th> <th colspan="2">効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 中程度</td> <td>⑦コスト削減余地 ない</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地 ない</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td colspan="3"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					必要性		有効性		効率性		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない				②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない				③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない													
		必要性		有効性		効率性																																	
①市の関与の妥当性 妥当		④上位施策への貢献 中程度	⑦コスト削減余地 ない																																				
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																					
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																						

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-4	
PDCA	主要事業名	防災広場整備事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	羽山 288	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 2 年度 ～ 6 年度 全体事業費等： 707,639 千円 会計 一般会計 歳出科目： 08.01.05.02.53					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用	
	事業概要等	事業概要： 大規模地震が発生した場合、被災初期には傷病者搬送用ヘリポート、中期には自衛隊等の宿営地、後期には被災者用の仮設住宅建築場所として、また、一角にはトラックが横付けできる大型防災倉庫を備えるなど、幅広く活用できる防災広場を建設する。					
		事業目的： 災害時医療拠点となる新病院、物資集積拠点となる知多南部総合卸売市場と合せて一体的な防災拠点が整備でき、市の災害対応力が強化できる。					
		事業内容： 収用した事業敷地の造成工事を行う。防災倉庫の設計業務委託を行う。					
		問題点： 現在の備蓄倉庫では、コロナ禍を受けた備蓄品の増加による容量不足、大型課題等： 貨物車両を横付けできない搬出入環境が課題となっている。					
	予算額	主要事業とする理由					
	113,265 千円	大規模災害時の被害を最小限に抑え、災害に強いまち形成のため、防災拠点の整備強化事業は直結事業であるため。					
	財源内訳	得られる成果					
	市費 113,265 千円	災害時医療拠点・受援物資集積拠点と一体的な防災拠点が整備されることで、市の災害対応力が強化される。					
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					
県費 0 千円							
その他 0 千円	土地の造成と倉庫の建築設計の実施。						
D 実績 得られた成果と	決算額	得られた成果					
	110,730 千円	令和7年度内の防災広場整備及び防災倉庫建設に向け、造成工事と倉庫の建築設計を行った。					
		成果指標					
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 事業計画に基づき、造成工事と倉庫の建築設計を行った。 供用開始に向けて、国、県等関係機関に対する手続きや届出が多いため、漏れや遅滞がないよう注意する必要がある。 また、工事担当課との進捗確認や隣地で進む病院建設の担当課と調整を密に行うことで、工事に伴う問題を回避しなければならない。					
	今後の事業の方向性	拡充推進 防災広場の整備を進めヘリポートを完成するとともに、広場内に防災倉庫を建設する。ソフト面では、フォークリフト購入及びその操作免許取得を行い、倉庫建設後の円滑な運用に繋げる。また、国、県、工事担当課等、関係部署と密に連携を取りながら円滑な事業の推進を図る。					
A 課題の解決に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性	
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減余地 ない			
		②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない			
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない				

評価項目（決算時に作成）
主要施策の成果報告書で活用

令和6年度(令和5年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	10-5																																	
PDCA	主要事業名	地震対策資機材等整備促進事業	部課名	総務部防災安全課	担当 内線	本多 288																																	
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 4 - 1 - 1 単位施策： 防災・減災 全体事業期間： 令和 5 年度 ～ 5 年度 全体事業費等： 2,304 千円 会計 一般会計 歳出科目： 08.01.05.02.57					目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用																																	
	事業概要等	事業概要： 地震災害時に家具の転倒や火災等の二次災害を防止するため、地震対策資機材等の購入費用及び取付費用を補助する。																																					
		事業目的： 地震災害発生時に家具の転倒や火災等の二次災害を防止するための資機材等の普及を図る。																																					
		事業内容： 地震対策資機材等の購入費及び取付費の一部を補助する。																																					
		問題点・ 令和5年度単年度事業のため、効果的な周知活動を行い、申請件数の増加を課題等： 図る必要がある。																																					
	予算額	主要事業とする理由																																					
	2,304 千円	家庭内における地震災害対策資機材等の普及促進は、災害発生時の市民の生命や財産の安全確保に必要であるため。																																					
	財源内訳	得られる成果																																					
	市費 2,304 千円	地震災害発生時における火災や家具の転倒等の二次災害の防止につながる。																																					
	国費 0 千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標値や目指すべき状態</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金交付件数</td> <td>実績値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td rowspan="2"></td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	補助金交付件数	実績値	—	—	—	目標値	—	—	250		実績値				目標値				その他	実績値				目標値				
	目標値や目指すべき状態	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位																																		
	補助金交付件数	実績値	—	—	—																																		
		目標値	—	—	250																																		
		実績値																																					
		目標値																																					
その他	実績値																																						
	目標値																																						
県費 0 千円																																							
その他 0 千円																																							
D 実績値 得られた成果と	決算額	得られた成果																																					
	1,210 千円	新聞折込やポスティング、市公式LINE・市報掲載、各種訓練・イベント時の配布、一部地域での回覧板による広報、交通指導員による高齢者宅個別訪問、地域担当職員による区会での広報、公共施設及び商業施設でのポスター掲示等の広報活動及び電子申請の導入により、申請件数の増加を図り、地震災害発生時における火災や家具の転倒等の二次災害の抑制に寄与した。																																					
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>成果指標</th> <th>令和5年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金交付件数</td> <td>実績値</td> <td>219</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					成果指標	令和5年度	単位	補助金交付件数	実績値	219	目標値	250																									
	成果指標	令和5年度	単位																																				
	補助金交付件数	実績値	219																																				
目標値		250																																					
C 課題の整理	事業の評価・課題	C 補助対象を市内在住の世帯主全員に拡大し、新たに作成したチラシの新聞折込（46,000世帯）や各種訓練・イベント時での配布、商業施設と連携した啓発活動（総合防災訓練での実演、商業施設での地震車体験）等、広報活動に尽力したが、申請件数は伸び悩んだ。 申請件数219件の内134件は電子申請であったため、電子申請を導入したことにより市民の負担軽減につなげることができた。 能登半島地震を契機に、申請件数は増加したが、大規模災害が発生しない限り、市民の災害に対する意識は低いままであり、市民の防災意識向上が課題である。																																					
	今後の事業の方向性	終了 補助事業は終了するが、引き続き、防災講話や自治区の防災訓練等で、家具転倒防止器具の取り付け及び感震ブレーカーの設置啓発に取り組む。																																					
A 課題の解決方向性に向けた	観点別評価	必要性		有効性		効率性																																	
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減	ある																																
		②市民ニーズ	低い	⑤成果向上の余地	ない	減余地	※手段の変更																																
		③休廃止の影響	小さい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	—																																